

令和4年度
湧別町行政評価
外部評価報告書

令和4年10月

湧別町行政改革推進委員会

1. 行政改革推進委員会の役割について

湧別町では、平成23年度に行政評価制度が導入され、制度の導入から5年を経過した平成28年度から外部評価が導入されています。

本年度の外部評価については、本年7月19日に町長から行政評価における外部評価について諮問を受けましたので、行政評価実施要綱に基づき、第三者の立場から事務事業の必要性や執行方法を検証することを目的として実施しました。

2. 委員会の開催状況について

- (1) 令和4年 7月19日 第1回行政改革推進委員会
- (2) 令和4年 8月18日 第2回行政改革推進委員会
- (3) 令和4年 9月22日 第3回行政改革推進委員会
- (4) 令和4年10月11日 第4回行政改革推進委員会

3. 評価の対象事業について

本年度の行政評価については、第3期湧別町総合計画に登載されている事業のうち令和4年度に実施予定の事業の中から一定の基準により選定した120件の事務事業が評価の対象事業となっています。

外部評価については、町が評価を実施した120件の事務事業全てが対象となりますが、本委員会においてこれら全ての内容を議論し評価することは、時間的に制約があるため、17件の事務事業を選定しております。また、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証についても諮問を受けたところです。

4. 評価の方法について

- (1) 評価対象である120件の事務事業うち、外部評価の対象としなかった103件の事務事業については、町が行った一次及び二次評価の結果が記載された行政評価調書総括表により評価した内容の確認を行っています。
- (2) 本委員会で選定した17件の事務事業については、各委員による評価の視点に対して各事務事業の所管課長からの説明を受け、委員全員で事務事業の検証を行い、二次評価の妥当性を評価するとともに、必要に応じて付帯意見を付しています。
- (3) 令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証については、資料に基づき事業内容、実績額、その効果及び評価について確認し、質疑については所管課より説明を受けました。

5. 外部評価の結果について

委員会では各委員が与えられた任務のもと、町民の目線で事務事業の必要性、有効性、効率性及び公平性の観点から評価を行い、活発な議論が行われたところです。

つきましては、外部評価の結果について別紙のとおり報告いたしますので、更なる効率的な事務事業の執行に努めていただくとともに、今後の予算編成等に反映するようお願いいたします。

また、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証については、目的に沿った執行をしており、また効果及び評価についても新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減や、学習機会の確保、行政機能停止のリスク軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったとの評価内容について適切であると評価しました。

なお、当委員会での議論の経過については、行政改革推進委員会会議録を参照してください。

外部評価対象事業一覧の評価状況

No.	事務事業の名称	所管課	一次評価	二次評価	外部評価	
					判定区分	付帯意見等
1	資源ごみリサイクル事業	住民税務	3	3	3	ごみの分け方・出し方のチラシが分かり難いので、次回発行する際は、分別方法がより分かりやすくなるよう改善すること。
2	空き家除却推進事業	企画財政	3	3	3	
3	災害用備蓄食料整備事業	総務	1	1	1	
4	自動車急発進防止装置取付事業	住民税務	2	2	2	
5	町有林管理事業	水産林務	2	2	2	
6	有害鳥獣駆除事業	水産林務	2	2	1	国の補助要件緩和への働きかけや町独自の補助等を検討し、有害鳥獣対策への支援に努めること。
7	狩猟免許取得等補助金事業	水産林務	2	2	2	
8	産業間ネットワーク事業	企画財政	2	2	2	
9	ふるさと納税推進事業	企画財政	3	3	3	
10	地域おこし協力隊事業	企画財政	1	3	3	
11	新規就業等移住支援事業	商工観光	2	2	2	

※評価判定区分

1. 拡充	2. 現状維持	3. 改善	4. 縮小
5. 統合	6. 移管・移譲	7. 休止・廃止	8. 終結

No.	事務事業の名称	所管課	一次 評価	二次 評価	外部評価	
					判定 区分	付帯意見等
12	子どものための教育・保育給付事業	健康こども	2	2	2	
13	外国人介護福祉人材育成支援事業	福祉	2	2	2	外国人材の方が来た際には「湧別町に住んで良かった」と思えるような環境づくりに努めるとともに、日本人の介護福祉人材にも引き続き目を向け人材確保に努めること。
14	中高一貫教育推進事業	教育総務	3	3	3	
15	湧別高等学校存続対策事業	教育総務	2	2	2	入学者が増えるなど、効果が見える補助事業の実施に努めること。
16	シブノツナイ堅穴住居跡調査	社会教育	2	2	2	
17	湧別町チャレンジデー事業	企画財政	2	2	2	

※評価判定区分

1. 拡充	2. 現状維持	3. 改善	4. 縮小
5. 統合	6. 移管・移譲	7. 休止・廃止	8. 終結